

産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(R元年度:計画主体:長沼町地域農業再生協議会)(北海道)

取組の概要

計画作成主体:長沼町地域農業再生協議会
対象品目:野菜(ブロッコリー)
(産地面積210.0ha)
主な取組主体:ながめま農業協同組合
成果目標:契約栽培の割合の10%以上の増加
かつ50%以上
導入施設等:整備事業(野菜集出荷施設)

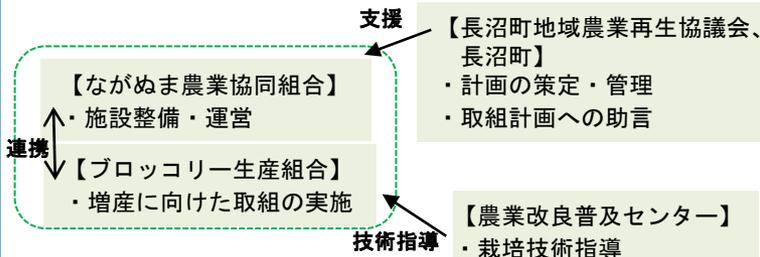
地区の概要



産地の現状と目標

現状(平成30年)
作付面積:167.3ha
販売量:1,418,000kg
契約栽培:380,000kg
目標(令和3年)
作付面積:210.0ha
販売量:1,988,700kg
契約栽培:1,100,000kg

推進体制



地域における独自の取組

〈主な取組〉

- 高品質・安定生産に向けた新品种・新資材の活用
- 栽培技術の巡回指導体制強化

〈JA・町の単独事業〉

- 移植機・播種機の導入支援事業により、作業を効率化し作付面積の拡大を促進
- カットドレーンのレンタル事業により、湿害対策を支援

ポイント

近年、ブロッコリーは初期投資が少なく高単価販売であり、実需からの引き合いも強いため、作付面積が拡大している。

しかし、作付面積の拡大に伴う生産量の増加に対し、既存の施設(特に製氷機)では処理能力が不足し、実需から求められている状態で出荷が出来ておらず、販売単価が低下している。

また、既存の契約販売先からの契約拡大の要望や、相対の取引先からの新規契約取引開始の要望があるが、処理能力が不足したままでは生産拡大に踏み切れないことから、安定的な取引機会をロスしている。

これらのことが原因となり、農家所得の低下・不安定化につながっている。



- ① 契約栽培の増加に向け、実需の求める高品質なブロッコリーの安定生産に取り組む。
- ② 氷詰め形態での全量出荷を可能とするため、処理能力の高い製氷機を導入。

取組成果

【事業実施による直接効果】

- ① 予冷・氷詰め形態での全量出荷により単価向上
- ② 契約取引拡大と新規契約により価格の安定化
- ③ 作付面積の拡大と栽培技術の高位平準化
- ④ ①～③による農家所得の向上

【事業実施による間接効果】

- ① 実需と結びついた計画的な栽培・出荷体系の確立。
- ② 受入を他品目と分離し、施設の衛生面を向上。

契約栽培割合の増加

